

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人山形大学

1 全体評価

山形大学は、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域創生及び国際社会との連携、不断の自己改革という5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指している。第3期中期目標期間においては、地域活性化の中核になりつつ、特定の分野で世界ないし全国を牽引する教育研究拠点となるため、実践力と人間力を備えた人材の育成、地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進、産業界等との連携による地域変革の牽引等をビジョンとして基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、研究者に関するデータベースを構築し、データを活用することで論文数の増加に取り組んでいるほか、他大学及び金融機関との協定締結による連携を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学生の入学前から卒業後までの指標を一元管理及び分析して改善提案を行い、学士課程教育の質の保証を確保するため、EM・IR部門とFD部門を備えた「次世代形成・評価開発機構」を設置し、基盤共通教育の管理・企画・実施を担う基盤共通教育実施部と連携して基盤力テストを実施する体制を整備するとともに、これまでの授業改善活動を継続及び教育改善の新たな方策について検討・実施するための体制を整備している。（ユニット「基盤教育改革と教育の質保証の強化による実践力と人間力を備えた人材の育成」に関する取組）
- 山形大学先進的研究拠点（YU-COE）である4拠点「総合スピン科学、分子疫学、有機エレクトロニクス、山形大学ナスカ研究所」を、「YU-COE(S)（S=Super）」として位置付け、総額2,600万円にのぼる全学的な重点支援を実施している。この4拠点が中核となって全学の研究活動の活発化に取り組んでおり、書誌データベース等に収録されている国際的な学術誌への掲載論文数が643編となるなど、著書・論文等の発表が継続的に実施されている。（ユニット「YU-COEを通じた支援・育成による世界をリードする研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○				
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 入試情報及び学務情報に基づく分析レポートの活用

入試情報と学務情報を統合した「総合的學生情報データ分析システム」の運用を開始している。これらの統合情報を基に、全学及び学部別志願者動向等の入試に関する情報や、GPAの分布等のレポートを作成しているほか、年間約100レポートを各学部の要望に応じて提供しており、各学部は特に入試に関するレポートを活用して、入試広報を展開している。

○ 論文数増加に向けた研究者データの活用

研究者について、プロフィール、研究分野、論文、著書、特許等のデータを収集したデータベースを構築している。収集されたデータは学長、IR担当理事及び研究担当理事に随時提供し、研究戦略を検討する際の参考資料として活用しているほか、大学独自の支援を行っている研究拠点に対して毎年実施する評価や、各キャンパスに対して毎年実施する組織評価においても活用している。これらの取組を通じて研究者の意識付けをするなど、組織的な論文数の増加に取り組んだ結果、国際的な学術論文数は643編となり、中期計画に掲げた目標である600編を上回っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティを脅かす確率が高い事例が発生し、また、必要な情報セキュリティ対策が講じられているとは言えないことから、再発防止に向けた組織的な取組を更に実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 学生及び教職員の国際化推進

学生及び事務職員をベトナム、インドネシア、中国、ラトビア、ケニアの海外大学に派遣し、現地の学生等に対して日本語教育や日本文化の紹介を行うとともに、派遣先大学の教職員や学生等との交流を図る「学生大使」及び「職員大使」を実施しており、海外におけるコミュニケーション能力の向上等、学生及び職員の国際化の推進に取り組んでいる。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 緩和医療に係る教育の推進

がん診療連携拠点病院として、緩和医療の推進に積極的に取り組み、緩和ケア研修会受講率が国立大学で全国第1位(平成28年9月1日時点)となる87.9%となるなど、がん診療に携わる医療従事者における緩和ケアへの理解向上、知識及び技術の習得が推進されている。

○ 認知症に精通した医療人の養成

山形県内の医療従事者の認知症に関する対応力向上を目的として、山形県と連携し、「認知症対策講座(山形大学認知症講座)」を開講(1回完結型で年間11回)し、延べ3,000名程度の参加者があり、医師86名、その他医療従事者562名に研修修了証を交付するなど、超高齢化社会における認知症に精通した医療人の養成を行っている。

(診療面)

○ 多職種連携によるがん治療の推進

複数の診療科の医師に加え、看護師、薬剤師及び放射線技師等の多職種が一堂に会してがん患者の治療方針を議論する「キャンサートリートメントボード」を全県的に普及させるためのシンポジウムを開催し、県内医療関係者等約400名が出席するなど、山形県内における多職種連携によるがん治療を推進している。

○ 患者サービス向上に向けた医療コンサルジュステーションの普及推進

入院時の患者に対する総合的かつ一元的なサービス提供を目的として、平成27年1月に設置した医療コンサルジュステーションの利用者数が、平成28年8月に2万人を超えたことを記念してシンポジウムを開催し、山形大学蔵王協議会加盟医療機関の病院長や看護部長及び大学の看護学科の学生等約140名が出席している。当該シンポジウムにおいて、医療コンサルジュステーションの効率的な入退院支援及び医療従事者の負担軽減、患者サービスの向上についての情報共有を図るとともに、他施設への普及を推進する活動を実施している。

○ 化学剤による災害に対する医療体制の充実

山形県における化学剤による災害対策の中心医療機関としての役割を果たすため、消防法に定める防火・防災訓練に加え、化学テロを想定した被災者受入訓練を実施し、事前説明会等入念な準備を行い、70名を超える医師、看護師等が訓練に参加するなど、化学剤による災害時医療提供体制の充実を図っている。